

地域教育は地元キャリア形成に貢献するのか ——地域移動類型ごとの初職・現職の所在地に着目して——

Does Regional Education Contribute to Graduate Careers
in the Local Area of Universities?:

The Location of the First and Present Job from a Viewpoint of the Patterns of Regional Mobility

キーワード：『地域教育』『地元キャリア形成』『地域移動類型』『地方創生政策』『COC+』

小山 治

KOYAMA, Osamu

(徳島大学インスティテューショナル・リサーチ室)

1. 問題設定

本稿の目的は、社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査によって、地域教育は地元キャリア形成（初職・現職の所在地が出身大学の所在地になること）に貢献するのかという問いを明らかにすることである。

地方の人口減少の進行に伴い、地方創生が喫急の政策課題となっている。高等教育の領域においてもこの趨勢は同様である。その象徴として挙げられるのが、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」（COC）と「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）である。COC は、「自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援」する事業であり、「地域再生・活性化の拠点となる大学を形成する」ことを企図している（文部科学省 2013: 1）。COC+は、「地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる『ひと』の地方への集積を目的」とした事業である（文部科学省 2015: 1-2）。COC+の目的では、COC の目的には記載のなかった「学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓」という文言が明記された。さらに重要なのは、COC+では、「地元就職率」や「地元定着率」を向上させる取り組みが事業対象とされ、「数値目標を明記」することが求められたという点である（文部科学省 2015: 2, 6）。

COC+では、具体的にどのような取り組みが行われているのか。日本学術振興会のウェブサイトで公開されている COC+採択大学の「概要資料」からその一端を垣間見ることができる¹⁾。当該資料によれば、地域教育によって学生の地元キャリア形成（就職・定着）を促進しようという主に地方国公立大学の意図を読み取ることができる。例えば、信州大学は、初年次から高年次まで一貫したキャリア教育によって学生の意識を地域社会に向けて徐々に高めていこうとしている。そこでは、初年次に「地域サービス・ラーニング」と

「COC+地域志向教育」によって自分が地域社会に必要とされていることを自覚させ、その後、「地域・事業課題解決 PBL」、「キャリア メイキング インターン」を経て、「地域ジョブ・マッチング」を図ることが想定されている。まさに地域密着型の教育を連続的・体系的に実施しようとする事例といえる。

それでは、こうした地域教育は本当に地元キャリア形成に貢献するのであるか。この疑問に社会学を中心とする地域移動研究が答えることができるのかというと、実は心もとない。確かに、大学進学に伴う地域移動に関しては主に教育社会学の領域で相当量の先行研究が蓄積されている（例えば、吉川 2001; 荻谷ほか 2008; 中澤 2011; 朴澤 2016）。しかし、それに対して、大卒就職や大卒者のキャリア形成における地域移動に関する研究は少ない（例えば、中島 2007; 渡邊 2012）。とりわけ、地域教育と地元キャリア形成との関連性を正面から取り扱った研究は、管見の限り、ほとんど存在しない。

こうした先行研究の状況の中で本稿の設定した問いを明らかにすることには、地域移動研究、大学から職業への移行に関する研究、大学教育のアウトカム（学習成果）に関する研究を架橋するという学術的な意義がある。また、本稿には、大学における地域教育が地方創生に資するのかという政策上の問いに対する実証的な回答を提出するという点で公共的な意義がある。

地方創生は一見すると望ましく、疑う余地のない概念のように思われるが、個人の視点からみれば、職業選択・居住移転の自由（日本国憲法 22 条 1 項）の事実上の制限と捉えることも可能である。もし地域教育が地元キャリア形成に貢献しないとすれば、国レベルと地域レベルでは政策資源の浪費ということになるし、個人レベルでは文部科学省から助成金を獲得したという大学の都合に学生が振り回されるだけになる。本稿の意義は、地方創生のような崇高な概念をあえて批判的に捉え直し、当該概念に依拠した COC+のような高等教育政策に「意図せざる結果」が生じないのか、その可能性を実証的に検討することにある。分析に使用するのは、社会科学分野の大卒就業者に対する全国規模のインターネットモニター調査のデータである。

本稿における地元キャリア形成とは、COC+の問題意識に端的にみられるように、主に地方の大学の所在地を起点とする概念である。まず、卒業した高校・大学の所在地（都道府県）をそれぞれ大都市圏と非大都市圏に分類してクロス集計にかけ、大都市圏一貫型、大都市圏移動型、非大都市圏移動型、非大都市圏一貫型という 4 つの地域移動類型を作成する。次に、非大都市圏一貫型と非大都市圏移動型においては、①地域について学ぶ授業と②ゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導という地域教育を受けると、初職・現職の所在地が非大都市圏になるのか、大都市圏移動型においては、2 つの地域教育と初職・現職の所在地が関連しないのかという点を分析する。以上から、本稿における地元キャリア形成とは、調査対象者の出身地におけるキャリア形成ではなく、非大都市圏一貫型と非大都市圏移動型の初職・現職の所在地が非大都市圏になることを指す。

本稿が社会科学分野に着目するのは、当該分野が日本の大卒者の最大多数を占めているからである。また、工学分野や医歯薬学分野は地域の産業構造といった非教育要因の影響を相対的に受けやすいと考えられるのに対して、社会科学分野ではそうした影響を受けにくいと考えられるからである。

本稿の構成は次の通りである。2節では、本稿と関連する先行研究の到達点を整理し、その問題点を検討した上で、本稿の学術的な意義を論証する。3節では、データの概要について説明する。4節では、高校から大学における地域移動類型を作成する。5節では、分析で使用する変数の設定を行う。6節では、地域移動類型ごとに地域教育が初職・現職の所在地と関連するののかという点を分析する。7節では、本稿の主な知見をまとめて結論を示し、その含意について考察した上で、今後の課題を指摘する。

2. 先行研究の検討

本稿と関連する先行研究は、①大卒就職に伴う地域移動に関する研究と②就職後のキャリア形成における地域移動に関する研究に区別できる²⁾。

まず、それぞれの先行研究の到達点を整理する。

前述した①の研究では、大卒就職に伴う地域移動のパターンや地域教育と地元就職との関連性が明らかにされている。大学4年生に対する全国規模の質問紙調査のデータを分析した中島(2007)は、高校所在地と大学所在地から(地域)移動パターンを作成した上で、地域志向の強い学生ほど、地元で就職していること等を明らかにしている。また、中島(2015: 91)は、青森県と高知県の大学に対する聞きとり調査によって、進学移動していない地元志向の学生の支援の課題等を整理した上で、「大学の就職支援のあり方が学生の就職と就職先の地域をある程度、方向づける可能性」を示唆している。

一方、大学における地域教育と地域移動との関連性を正面から問題にしたのは、管見の限り、小山(2016)に留まっている。そこでは、徳島大学の学部4年生と修士課程2年生に対する大規模な質問紙調査によって、徳島県外出身者においては、「徳島県の経済・産業・技術について学ぶ授業」等の地域科目の受講経験や「過疎地域の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」等の授業全般における地域学習経験が徳島県内就職と正の関連があることが明らかにされている。

前述した②の研究では、就職後のキャリア形成における地域移動の実態が明らかにされている。渡邊(2012)は、関西学院大学社会学部卒業生に対する質問紙調査によって、地域移動は就職後若い間に多く行われること、同大学卒業生には関西圏に留まる者が多いこと等を明らかにしている。また、若者の地域移動に関する大規模なインターネットモニター調査のデータを分析した労働政策研究・研修機構(2016)によれば、地方出身者のUターンは就職・学校卒業のタイミングで実家に戻る移動が主となっている一方で、20代の間は離転職や結婚を機としたUターンが少なくない。

これらは（教育）社会学の領域の先行研究であるが、経済学の領域でもいくつかの先行研究がある。東北出身者等に対するインターネットモニター調査のデータを分析した李（2012）は、①出身地、②高等教育を受けた場所、③就労地域から労働者のタイプを分類した上で、高等教育を受けた場所よりも現在の就労地域が所得格差の大きな要因であることを明らかにしている。また、李（2012）と同じ研究プロジェクトのインターネットモニター調査のデータを分析した李・杉浦（2012）によれば、初職時の移動には家計の経済的な環境（父親の仕事内容等）は影響していない。この知見は、地域教育という教育要因が初職の所在地と関連しているという可能性を暗示している。

次に、先行研究の問題点を検討する。

先行研究の問題点は、次の2点である。

第1に、小山（2016）を例外として、地域教育という変数自体が存在していないという点である。その小山（2016）にしても、地方国立大学1校の事例研究に留まっている。COC+に典型的にみられるように、近年の高等教育政策では地域教育による若者の地元就職・定着率の向上が明確な政策課題とされている。そのため、地域教育を独立変数とした全国規模の研究が求められている。このことは、大学の就職支援のあり方が学生の就職先の地域をある程度方向づける可能性を示唆した中島（2015）の分析結果を踏まえれば、いっそう重要な問題点である。

第2に、地域教育と就職後のキャリア形成との関連性が等閑視されているという点である。（教育）社会学の領域の先行研究にしろ、経済学の領域の先行研究にしろ、新卒就職時点の地域移動に主な焦点があてられており、その後のキャリア形成における地域教育の影響は着目されていない。渡邊（2012）や労働政策研究・研修機構（2016）が指摘するように、新卒就職以後も若い間は地域移動が少なくないという点やCOC+が地元定着率の向上も重視しているという点を踏まえれば、地域教育と就職後の地元キャリア形成との関連性を問うことは、先行研究に残された重大な問題点である。

以上の先行研究の問題点を克服するために、本稿では、社会科学分野の大卒就業者に対する全国規模のインターネットモニター調査によって、地域教育と地元キャリア形成との関連性を正面から分析する。

3. データの概要

本稿の分析で使用するのは、筆者が研究代表者として実施した社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査のデータである。調査名は、「大学時代の学習経験と卒業後の仕事との関連性に関する調査」であり、字義通り、学習経験と仕事との関連性を明らかにすることを目的としている。別言すれば、本調査は地域教育と地元キャリア形成との関連性の解明を第一義的な目的としているわけではない。そのため、後述するように、地域教育や地元キャリア形成といった変数の設定において留意しなければならない点

がある。

調査方法は、ウェブ上の自記式質問紙調査に相当する。利用調査機関は、(株)マクロミルである。調査対象者は、①4年制大学の卒業者（院卒は含まない）、②社会科学分野の学部（経済学部、経営学部、商学部、法学部、社会学部等）の卒業者、③民間企業就業者、④大学卒業後から2016年3月末までに（通算で）2年以上の仕事経験がある者、⑤2016年3月末時点で24～39歳といった条件をすべて満たす者である³⁾。調査時期は、2016年2月下旬である。

有効回収数は、1448 ケースである⁴⁾。本稿の分析対象は、大学卒業後の初職および現職の雇用形態が正規従業員（経営者・役員を含む）である1231 ケースとする⁵⁾。なぜなら、COC+等の地方創生政策が前提としているのは正規雇用で地方に就職・定着する若者であると考えられるからである。なお、本稿のインターネットモニター調査では、原則として、無回答が許容されない形で制御されている。

分析対象（N=1231）の基本的な特徴を確認する。

性別については、男性が73.0%、女性が27.0%となっている。年齢（2016年3月末時点）については、24～27歳が23.5%、28～31歳が26.5%、32～35歳が25.9%、36～39歳が24.1%となっている。卒業した大学の設置主体については、国公立大学が16.7%、私立大学が83.3%となっている。卒業した学部については、商学・経済学部（経営学部を含む）が58.7%、法学部が23.2%、社会学部（人文系学部（社会学）を含む）が14.0%、その他の学部（政策系学部等）が4.1%となっている。大学卒業後から2016年3月末までの仕事経験期間（通算）については、2年以上5年未満が24.0%、5年以上8年未満が21.5%、8年以上11年未満が23.2%、11年以上14年未満が16.3%、14年以上17年未満が12.8%、17年以上が2.2%となっている。

本稿では、標本が無作為抽出されたと仮定して統計的検定を行うが、分析結果の一般化には十分に慎重になる必要がある。また、本稿のインターネットモニター調査では、就業者に大学時代のことを回顧的に回答してもらっているため、回答に一定のバイアスが混入している可能性は否定できないという点にも留意が必要である。もっとも、大規模な大卒就業者調査を質問紙調査（郵送法）で実施することは、個人情報等の問題があり、困難となっている。大卒就業者に対するインターネットモニター調査は、石黒ほか（2012）等でも採用されており、若年層においては一定程度の有効性があると考えられる。

4. 高校から大学における地域移動類型

分析に先立ち、高校から大学における地域移動類型を作成する。

本稿では、地域を都道府県単位で大都市圏と非大都市圏に分類する。大都市圏とは、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）を指す。非大都市圏とは、これら以外の都道府県

を指す。この定義は、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」と同一であり、一定程度の適切性を有すると考えられる。

表1は、卒業した高校・大学の所在地をクロス集計にかけた地域移動類型をまとめたものである。表中の「全体%」に着目すると、最も多いのは、高校の所在地と大学の所在地がともに大都市圏である大都市圏一貫型であり、全体（N=1231）の57.6%を占めている。次に多いのは、高校の所在地と大学の所在地がともに非大都市圏である非大都市圏一貫型であり、全体の22.7%を占めている。3番目に多いのは、高校の所在地が非大都市圏で大学の所在地が大都市圏である大都市圏移動型であり、全体の16.7%を占めている。最も少ないのは、高校の所在地が大都市圏であり、大学の所在地が非大都市圏である非大都市圏移動型であり、全体のわずか3.0%に留まっている。

一方、表中の「行%」に着目すると、高校の所在地が大都市圏である者の95.0%は大学の所在地も大都市圏であり、大学進学に際してほとんど地域移動をしていないことがわかる。それに対して、高校の所在地が非大都市圏である者の42.5%は大学進学時に大都市圏に移動していることがわかる。結果として、高校の所在地が非大都市圏であった者は39.4%であるのに対して、大学の所在地が非大都市圏であった者は25.7%に減少している。

表1 卒業した高校・大学の所在地による地域移動類型

高校の所在地		大学の所在地		合計	N
		大都市圏	非大都市圏		
大都市圏	全体%	大都市圏一貫型 57.6	非大都市圏移動型 3.0	60.6	746
	行%	95.0	5.0	100.0	
		大都市圏移動型	非大都市圏一貫型		
非大都市圏	全体%	16.7	22.7	39.4	485
	行%	42.5	57.5	100.0	
合計(%)		74.3	25.7	100.0	1231
N		915	316	1231	

注：p=0.000、CramerのV=0.588。

主に地方の大学の所在地を起点として、地域教育と地元キャリア形成との関連性を分析するという本稿の問題関心によれば、まず重要なのは、非大都市圏一貫型と非大都市圏移動型である。なぜなら、前者は元々地方にいる若者を地域教育によってその地方に就職・定着させることができるのかという問題を意味するからであり、後者は地方にやって来た若者を地域教育によってその地方に就職・定着させることができるのかという問題を意味するからである（両者の問題が本稿でいう地元キャリア形成に相当する）。もっとも、非大都市圏移動型は全体のわずか3.0%に過ぎないため、統計的検定に耐えうる分析は行えない（非大都市圏移動型に関する以降の分析はあくまで参考値である）。

次に重要なのは、大都市圏移動型である。この場合、大都市圏における地域教育がその大都市圏への就職・定着と関連がないということが非大都市圏（地方）にとっては重要となる。わかりやすい例を挙げると、徳島県（非大都市圏）の高校から京都府（大都市圏）

の大学に進学した者が京都にちなんだ地域教育に感化されて京都府に就職・定着した場合、徳島県の立場からみると若者の流出ということになるのである。

地域移動類型と基本的な変数の関連を確認する。

地域移動類型は性別と関連がない。いずれの地域移動類型においても男性は 72～76%程度であり、独立性の検定によれば、有意な関連はない ($p=0.965$ 、Cramer の $V=0.015$)。地域移動類型は年齢とも関連がない。大都市圏一貫型、大都市圏移動型、非大都市圏一貫型では、24～27 歳、28～31 歳、32～35 歳、36～39 歳はそれぞれ 25%程度となっている。ただし、非大都市圏移動型 ($N=37$) では、36～39 歳が 43.2%と多く、28～31 歳が 8.1%と少なくなっている。もっとも、独立性の検定によれば、地域移動類型は年齢（上記のカテゴリ変数）と有意な関連がない ($p=0.140$ 、Cramer の $V=0.061$)。一方、地域移動類型は大学の設置主体と関連がある。国公立大学出身者は、大都市圏一貫型で 9.7%、大都市圏移動型で 7.8%に過ぎないのに対して、非大都市圏移動型では 56.8%、非大都市圏一貫型では 35.8%となっている ($p=0.000$ 、Cramer の $V=0.352$)。

5. 変数の設定

本稿の分析で使用する変数の操作的定義について説明する。

地域移動類型は前節で作成した変数を使用する。地域移動類型は統制変数となる。

独立変数である地域教育としては、①地域について学ぶ授業の受講経験と②ゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導を設定する。①は、「在学先の大学のある都道府県について学ぶ授業」の受講経験を指す⁶⁾。「とても熱心に取り組んだ」(1.9%)、「まあ熱心に取り組んだ」(12.3%)、「あまり熱心に取り組まなかった」(25.2%)、「まったく熱心に取り組まなかった」(15.6%)を合わせて「取った」= 1 とし、「取らなかった(なかった)」(44.9%)を「取らなかった」= 0 とした⁷⁾。②は、「大学 3・4 年次のときにゼミ・演習で受けた担当教員からの指導」として、「大学のある都道府県の特徴・魅力」についてどれくらい教わったかという質問文によって測定した。「ひんぱんに教わった」(2.6%)と「ときどき教わった」(19.3%)を「教わった」= 1 とし、「あまり教わらなかった」(33.0%)と「まったく教わらなかった」(30.8%)を「教わらなかった」= 0 とした。ゼミ・演習を履修しなかった者(14.3%)は非該当として欠損値とした。

従属変数としては、①初職の所在地と②現職の所在地を設定する⁸⁾。①は、大学卒業後、初めて働き始めた勤務先で「最初に配属された職場(事業所等)」(都道府県)であり、前述した大都市圏 = 1、非大都市圏 = 0 というカテゴリ変数とした。大卒就職に関する先行研究では、初職の所在地は内定先の本社所在地によって測定することが多い。これは卒業前の学生に対する調査となるため、配属先が未定の場合が多いからである。しかし、本社と配属先の所在地が同じである保証はなく、むしろ一致しない方が多い可能性もある。これに対して、本稿の調査では仕事経験期間が 2 年以上ある大卒就業者が回答者となって

いるため、初職の職場の所在地を測定できるという強みがある。②は、現在の勤務先における「職場（事業所等）の所在地」（都道府県）であり、前述した大都市圏＝1、非大都市圏＝0というカテゴリー変数とした。この変数も、勤務先の本社所在地ではなく、職場の所在地を指す。

本稿で地元キャリア形成という場合、主に念頭においているのは、非大都市圏一貫型と非大都市圏移動型である。地元という言葉の起点は、調査対象者の出身地ではなく、出身大学の所在地であるという点に注意を要する。上述した地域移動類型において、初職・現職の所在地が非大都市圏であれば、地元キャリア形成をしていると判断することになる⁹⁾。

6. 分析

6.1 地域教育と初職の所在地の関連

まず、地域教育と初職の所在地の関連を分析する。

表2は、地域移動類型ごとに地域について学ぶ授業の受講経験を独立変数とし、初職の所在地を従属変数としたクロス集計の結果をまとめたものである。それによれば、次の3点がわかる。

第1に、いずれの地域移動類型においても、在学先の大学のある都道府県について学ぶ授業の受講経験は初職の所在地と有意な関連がないという点である¹⁰⁾。統計的な関連の有無だけではなく、CramerのVの値に着目しても、すべての地域移動類型において非常に小さい値となっている。

第2に、地域移動類型によって初職の所在地が大きく異なっているという点である¹¹⁾。表中の地域移動類型の「合計(%)」(行の周辺分布)に着目すると、非大都市圏一貫型においては、初職の所在地が大都市圏である者は13.6%と少数であるものの、一定量が大都市圏に流出している。一方、初職の所在地が大都市圏である者は、大都市圏一貫型で93.9%と圧倒的大多数を占め、非大都市圏移動型でも86.5%、大都市圏移動型でも61.2%に達している。後二者については、大学進学時に非大都市圏に移動してきた者の90%弱が就職時に大都市圏に戻ってしまっていること、大都市圏に移動してきた者の約60%が非大都市圏に戻らずに大都市圏に就職していることを意味する。

第3に、地域移動類型によって在学先の大学のある都道府県について学ぶ授業の受講経験が異なっているという点である¹²⁾。表中の「列%」(列の周辺分布)に着目すると、非大都市圏一貫型と非大都市圏移動型においては、在学先の大学のある都道府県について学ぶ授業を取った者はそれぞれ約65%に達している一方で、大都市圏移動型と大都市圏一貫型においては、その割合はそれぞれ約50%となっている。これは、相対的にみれば、非大都市圏の方が地域教育(授業)を行っていることを示唆している。にもかかわらず、第1点目で指摘したように、非大都市圏一貫型と非大都市圏移動型においても、在学先の大学のある都道府県について学ぶ授業の受講経験は初職の所在地と有意な関連がない。

表 2 地域移動類型×地域について学ぶ授業の受講経験×初職の所在地

地域移動類型 (高校→大学)	在学先の大学のある 都道府県について学ぶ授業	初職の所在地		合計	N	列%
		大都市圏	非大都市圏			
非大都市圏一貫型 p=0.239 CramerのV=0.071	取った(%)	11.8	88.2	100.0	178	63.8
	取らなかった(%)	16.8	83.2	100.0	101	36.2
	合計(%)	13.6	86.4	100.0	279	100.0
非大都市圏移動型 p=0.698 CramerのV=0.064	取った(%)	88.0	12.0	100.0	25	67.6
	取らなかった(%)	83.3	16.7	100.0	12	32.4
	合計(%)	86.5	13.5	100.0	37	100.0
大都市圏移動型 p=0.726 CramerのV=0.024	取った(%)	60.0	40.0	100.0	105	51.0
	取らなかった(%)	62.4	37.6	100.0	101	49.0
	合計(%)	61.2	38.8	100.0	206	100.0
大都市圏一貫型 p=0.162 CramerのV=0.053	取った(%)	95.1	4.9	100.0	370	52.2
	取らなかった(%)	92.6	7.4	100.0	339	47.8
	合計(%)	93.9	6.1	100.0	709	100.0

表 3 地域移動類型×ゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導×初職の所在地

地域移動類型 (高校→大学)	(担当教員からの指導)大学のある 都道府県の特徴・魅力	初職の所在地		合計	N	列%
		大都市圏	非大都市圏			
非大都市圏一貫型 p=0.999 CramerのV=0.000	教わった(%)	12.9	87.1	100.0	70	28.1
	教わらなかった(%)	12.8	87.2	100.0	179	71.9
	合計(%)	12.9	87.1	100.0	249	100.0
非大都市圏移動型 p=0.324 CramerのV=0.167	教わった(%)	92.9	7.1	100.0	14	40.0
	教わらなかった(%)	81.0	19.0	100.0	21	60.0
	合計(%)	85.7	14.3	100.0	35	100.0
大都市圏移動型 p=0.240 CramerのV=0.091	教わった(%)	55.8	44.2	100.0	43	25.9
	教わらなかった(%)	65.9	34.1	100.0	123	74.1
	合計(%)	63.3	36.7	100.0	166	100.0
大都市圏一貫型 p=0.031 CramerのV=0.088	教わった(%)	97.9	2.1	100.0	143	23.6
	教わらなかった(%)	93.1	6.9	100.0	462	76.4
	合計(%)	94.2	5.8	100.0	605	100.0

注: 集計対象は、大学3・4年次にゼミ・演習を履修していた者(分析対象の85.7%)である。

表 3 は、地域移動類型ごとにゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導を独立変数とし、初職の所在地を従属変数としたクロス集計の結果をまとめたものである。それによれば、次の 2 点がわかる。

第 1 に、大都市圏一貫型においてのみ、担当教員から大学のある都道府県の特徴・魅力について教わった者ほど、初職の所在地が大都市圏である者が有意に多いという点である。もっとも、Cramer の V の値は 0.088 であり、実質的な関連はないと判断できる。独立性の検定で有意な差が出たのは、大都市圏一貫型のサンプルサイズが大きいためであると考えられる。

第 2 に、地域移動類型によってゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導量が異なっているという点である^{1 3)}。表中の「列%」(列の周辺分布)に着目すると、非大都市圏一貫型・大都市圏移動型・大都市圏一貫型においては、ゼミ・演習の担当教員から大学のある都道府県の特徴・魅力を教わった者はそれぞれ 25%程度に留まっている一方で、非大都市圏移動型においては、その割合は 40.0%となっている。また、在学先の大学のある都道府県について学ぶ授業の受講経験と比べると、全体的にゼミ・演習の担当教員からの地

域に関する指導は相当少なくなっている。特に非大都市圏一貫型では、ゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導が大都市圏一貫型や大都市圏移動型と同水準の低いレベルに留まっている点が注目される。

6.2 地域教育と現職の所在地の関連

次に、地域教育と現職の所在地の関連を分析する。

表4は、地域移動類型ごとに地域について学ぶ授業の受講経験を独立変数とし、現職の所在地を従属変数としたクロス集計の結果をまとめたものである。それによれば、次の2点がわかる。

第1に、いずれの地域移動類型においても、在学先の大学のある都道府県について学ぶ授業の受講経験は現職の所在地と有意な関連がないという点である。CramerのVの値に着目しても、すべての地域移動類型において非常に小さい値となっている。

第2に、地域移動類型によって現職の所在地が大きく異なっているという点である¹⁴⁾。表中の地域移動類型の「合計(%)」(行の周辺分布)に着目すると、非大都市圏一貫型においては、現職の所在地が大都市圏である者は17.2%であり、一定量が大都市圏に流出している。一方、現職の所在地が大都市圏である者は、大都市圏一貫型で96.6%と圧倒的大多数を占め、非大都市圏移動型でも86.5%、大都市圏移動型でも60.7%に達している。これは、大都市圏内で進学行動が完結している者はその後のキャリアでも大都市圏に留まり続けること、大学進学時に非大都市圏に移動してきた者の90%弱が大都市圏に定着していること、大都市圏に移動してきた者の約60%が非大都市圏に戻らずに大都市圏に定着していることを示唆している。以上の傾向は、初職の分析結果とほぼ同様である。

表4 地域移動類型×地域について学ぶ授業の受講経験×現職の所在地

地域移動類型 (高校－大学)	在学先の大学のある 都道府県について学ぶ授業	現職の所在地		合計	N	列% (再掲)
		大都市圏	非大都市圏			
非大都市圏一貫型 p=0.592 CramerのV=0.032	取った(%)	16.3	83.7	100.0	178	63.8
	取らなかった(%)	18.8	81.2	100.0	101	36.2
	合計(%)	17.2	82.8	100.0	279	100.0
非大都市圏移動型 p=0.698 CramerのV=0.064	取った(%)	88.0	12.0	100.0	25	67.6
	取らなかった(%)	83.3	16.7	100.0	12	32.4
	合計(%)	86.5	13.5	100.0	37	100.0
大都市圏移動型 p=0.289 CramerのV=0.074	取った(%)	57.1	42.9	100.0	105	51.0
	取らなかった(%)	64.4	35.6	100.0	101	49.0
	合計(%)	60.7	39.3	100.0	206	100.0
大都市圏一貫型 p=0.294 CramerのV=0.039	取った(%)	97.3	2.7	100.0	370	52.2
	取らなかった(%)	95.9	4.1	100.0	339	47.8
	合計(%)	96.6	3.4	100.0	709	100.0

表5は、地域移動類型ごとにゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導を独立変数とし、現職の所在地を従属変数としたクロス集計の結果をまとめたものである。それによれば、いずれの地域移動類型においても、ゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導

は現職の所在地と有意な関連がないことがわかる。すべての地域移動類型において、CramerのVの値は極めて小さくなっている。

表5 地域移動類型×ゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導×現職の所在地

地域移動類型 (高校－大学)	(担当教員からの指導)大学のある 都道府県の特徴・魅力	現職の所在地		合計	N	列% (再掲)
		大都市圏	非大都市圏			
非大都市圏一貫型 p=0.942 CramerのV=0.005	教わった(%)	17.1	82.9	100.0	70	28.1
	教わらなかった(%)	16.8	83.2	100.0	179	71.9
	合計(%)	16.9	83.1	100.0	249	100.0
非大都市圏移動型 p=1.000 CramerのV=0.000	教わった(%)	85.7	14.3	100.0	14	40.0
	教わらなかった(%)	85.7	14.3	100.0	21	60.0
	合計(%)	85.7	14.3	100.0	35	100.0
大都市圏移動型 p=0.591 CramerのV=0.042	教わった(%)	60.5	39.5	100.0	43	25.9
	教わらなかった(%)	65.0	35.0	100.0	123	74.1
	合計(%)	63.9	36.1	100.0	166	100.0
大都市圏一貫型 p=0.480 CramerのV=0.029	教わった(%)	97.9	2.1	100.0	143	23.6
	教わらなかった(%)	96.8	3.2	100.0	462	76.4
	合計(%)	97.0	3.0	100.0	605	100.0

注：集計対象は、大学3・4年次にゼミ・演習を履修していた者(分析対象の85.7%)である。

6.3 考察

これまでの分析結果について考察する。

まず、非大都市圏一貫型と非大都市圏移動型において、2つの地域教育が初職・現職の所在地と有意な関連がなかったのは、非大都市圏の大学は地域教育を十分に展開していない(してこなかった)からであると考えられる¹⁵⁾。確かに、非大都市圏一貫型と非大都市圏移動型では、在学先の大学のある都道府県について学ぶ授業を取った者が相対的に多かった。しかし、地域移動類型はゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導と有意な関連がなかったことから推測されるように、非大都市圏の大学では地域志向の人材を育成するという教育現場レベルでの合意は十分に形成されてこなかったと考えられる。

COC+等の地方創生政策の歴史が浅いという点には十分に留意する必要があるものの、少なくとも国公立大学はそうした政策が実施される以前から地域貢献を重要な使命としてきたはずである。にもかかわらず、前述した分析結果となったことを踏まえると、非大都市圏の大学における地域教育には課題が残されていると推測される。今後、COC+等の地方創生政策が連続的・体系的な地域密着型の地域教育によってこうした課題を乗り越えることができるのか注視していく必要があるだろう。

次に、大都市圏移動型において、2つの地域教育が初職・現職の所在地と有意な関連がなかったのは、大都市圏自体の社会経済的な魅力(例えば、生活の利便性)が大きいからであると考えられる。大都市圏移動型の約60%が初職においても、現職においても大都市圏に留まっているということを踏まえれば、大都市圏(の大学)にとって地域教育は若者を確保する上で重要な要素ではないといえる。一方、これを非大都市圏(の大学)の立場からみれば、大都市圏の大学がその地域に関する教育を行おうが、非大都市圏からの若者

の流出には関係ないということになる。

なお、本稿の分析では、サンプルサイズの制約もあり、性別、年齢等といった基本的な変数の影響を統制していない。しかし、前述したように、地域移動類型はこれらの基本的な変数と関連していなかったことから、本稿の分析結果には一定程度の適切性があると考えられる。

7. 結論

本稿では、社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査によって、地域教育は地元キャリア形成に貢献するのかという問いを明らかにしてきた。その際は、まず、卒業した高校・大学の所在地（都道府県）をそれぞれ大都市圏と非大都市圏に分類してクロス集計にかけ、大都市圏一貫型、大都市圏移動型、非大都市圏移動型、非大都市圏一貫型という4つの地域移動類型を作成した。次に、非大都市圏一貫型と非大都市圏移動型においては、①地域について学ぶ授業と②ゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導という地域教育を受けると、初職・現職の所在地が非大都市圏になるのか、大都市圏移動型においては、2つの地域教育と初職・現職の所在地が関連しないのかという点を分析した。

本稿の主な知見は、いずれの地域移動類型においても、①地域について学ぶ授業の受講経験と②ゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導という2つの地域教育は、初職・現職の所在地と有意な関連がなかったという点である。

以上から、本稿の結論は、地域教育は地元キャリア形成に貢献しない可能性があるということになる¹⁶⁾。

それを踏まえて、本稿の知見の含意について考察する。

本稿の知見は、非大都市圏の大学では地域教育によって若者をその地域に就職・定着させることが困難である一方で、大都市圏の大学による地域教育は地方の若者の流出に影響しないということを示唆している。より穏当に表現すれば、これまでの地方の大学による地域教育は、大都市の企業に学生が集まり、そこで就職が決まってしまうという大きな流れを食い止めるほどの力を有してこなかったと推測される。これは、地域教育によって地元就職・定着率を向上させようとする非大都市圏の大学にとって厳しい結果である。確かに、サンプルサイズの制約もあり、本稿の分析は基礎的なものに留まっている。また、本稿のデータには地元インターンシップのような質問項目が存在していないため、地域密着型の地域教育の影響を十分に分析できていない。しかし、こうした制約がありながらも、COC+で前提とされている地域教育と地元就職・定着との関係が必ずしも予定調和的なものではなく、「意図せざる結果」をもたらす可能性を示したことは、今後の地方創生政策の運営に注意喚起を促すという意義があったと考えられる。

最後に、今後の課題として、次の3点を指摘する。

第1に、COC+等の地方創生政策で本格的に展開すると予想される地域密着型の地域教育を詳細に測定する調査が必要であるという点である。そのためには、全国規模の調査だけではなく、特定地域や特定大学（群）に焦点を絞った大規模な事例研究も求められる。こうした研究は地元キャリア形成に資する授業開発を実証的に行う上でも必要不可欠である。

第2に、地域移動を細かく把握できる研究が必要であるという点である。本稿では、データの制約から都道府県単位で大都市圏と非大都市圏を分類することに留まっている。そのため、同一圏内か否かという点でしか地域移動が捉えられていない。一方、同一の都道府県であっても、中心部か周辺部かで状況は大きく異なると予想される。以上から、今後は、市区町村単位を踏まえつつ、より厳密に地域移動を測定できる研究が求められる。

第3に、労働力の需要側の分析が必要であるという点である。COC+でも地方における雇用創出が論点となっていることから、今後は、地方企業をはじめとする労働力の需要側の分析も必要である。若者の地元キャリア形成は、教育の問題や若者の心の問題だけではなく、経済（雇用）の問題でもある。

【付記】

インターネットモニター調査にご回答いただいた方々に厚くお礼申し上げます。

本稿は、独立行政法人日本学術振興会による科学研究費助成事業（科学研究費補助金）の助成を受けた「社会科学分野の大学教育における学習経験の職業的レリバンスに関する実証研究」（若手研究（B）、研究代表者：小山治、研究課題番号：25780515）の研究成果の一部である。

【注】

¹⁾ 詳細は、次の URL を参照されたい。https://www.jsps.go.jp/j-coc/sentei_torikumi.html

²⁾ 地元（キャリア）志向に関する研究は一定数蓄積されているが、それは地域移動という実態ではなく、意識の分析に留まっているため、本稿では詳しくは検討しない。大学生の地元志向については、平尾・重松（2006）、杉山（2012）、米原・田中（2015）、平尾・田中（2016）といった特定大学の小規模な研究がある。そこでは、総じて、地元志向が強い者ほど、就職活動に対するネガティブな意識をもっていることが明らかにされている。一方、社会科学分野の学生に対する全国規模の質問紙調査のデータを分析した高津（2011）によれば、「地元就業機会認識」、「保護者地元定着要請」、「地元貢献意識」が地元志向（大学卒業後に地元就職・勤務したいという意識）を強めている。

³⁾ 調査にあたっては、データの質を高めるために年齢と性別に関して割付を行った。具体的には、24～27 歳、28～31 歳、32～35 歳、36～39 歳というカテゴリーを設定し、各カテゴリーにおける男女比が調査対象者として想定される期間における社会科学分野の卒業者の男女比にほぼ等しくなるように割付を行った。

⁴⁾ インターネットモニター調査であるため、通常の質問紙調査のような回収率は算出できない。参考までに、調査対象者の条件を満たす出現数の 47.7%から回答が回収されたという点を指摘しておく。

⁵⁾ あくまで初職・現職の雇用形態に着目しており、両者の間に非正規雇用の職歴や無職の経歴がある者が含まれるという点には留意が必要である。

⁶⁾ この質問項目は、内容面では該当する地域に関する歴史・文化から政治・経済等までの幅広い範囲を想定している一方で、授業形態面では講義から演習までを総合的に把握することを前提としている。確かに、この質問項目では都道府県の何について学ぶのか不明確であるという批判があるかもしれない。しかし、徳島大学の最終学年生に対する大規模な質問紙調査によ

って地域教育と徳島県内就職との関連性を分析した小山（2016）によれば、地域教育の授業内容を細分化して質問しても、各授業項目について「取らなかった（なかった）」と回答した者が45～65%程度にも達している。地域貢献を重要な使命とする地方国立大学でさえ、こうした状況であることを踏まえれば、地域教育（授業）の操作的定義を一定程度緩和することには現実的な妥当性があると考えられる。本稿は、全国規模の調査によって地域教育と地元キャリア形成との関連性の全体像を素描するものである。一方、地域教育の中身と教育方法の実相については、地域性が影響すると予想されるため、今後、より焦点を絞った研究が必要となると考えられる。

⁷⁾ 小数点の丸めのため、合計が100.0%にならない。

⁸⁾ なお、本稿のデータでは、初職・現職の所在地がわからない。そのため、例えば、初職・現職の所在地が非大都市圏であることは、初職から現職の期間に常に非大都市圏に居住していたことを必ずしも意味しないという点には留意が必要である。

⁹⁾ 本稿では、大都市圏・非大都市圏というカテゴリーで地域移動を判断しているため、大学の所在地と初職・現職の所在地が非大都市圏であっても、必ずしも同一都道府県であるとは限らないという点には留意が必要である。もっとも、大学の所在地と初職の所在地が同一圏内である者の中で都道府県まで完全に一致する者は各地域移動類型において50%以上を占めており、特に非大都市圏一貫型では約70%に達している（現職についても同様）。したがって、本稿のカテゴリーで実態としての地元キャリア形成を論じきことはできないにせよ、地域移動を概略的に捉えることは可能であると考えられる。

¹⁰⁾ ただし、細かい分析を行うと、国公立大学の非大都市圏一貫型（N=100）においては、在学先の大学のある都道府県について学ぶ授業の受講経験は初職の所在地と有意な関連がある。当該授業を取った者（N=66）で初職の所在地が非大都市圏である者は89.4%に達する一方で、当該授業を取らなかった者（N=34）で初職の所在地が非大都市圏である者は67.6%となっている（ $p=0.007$ 、Cramer の $V=0.268$ ）。これは独立性の検定に耐えうるぎりぎりのサンプルサイズである。こうした細かい分析を厳密に行うためには本稿のデータよりもはるかに大きなサンプルサイズのデータを必要とする。

¹¹⁾ 地域移動類型を独立変数とし、初職の所在地を従属変数としたクロス集計を行うと、両者の間には有意な強い関連がある（ $p=0.000$ 、Cramer の $V=0.715$ ）。

¹²⁾ 地域移動類型を独立変数とし、在学先の大学のある都道府県について学ぶ授業の受講経験を従属変数としたクロス集計を行うと、両者の間には有意な関連がある（ $p=0.002$ 、Cramer の $V=0.109$ ）。

¹³⁾ ただし、地域移動類型を独立変数とし、ゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導を従属変数としたクロス集計を行うと、両者の間には有意な関連はない（ $p=0.118$ 、Cramer の $V=0.075$ ）。

¹⁴⁾ 地域移動類型を独立変数とし、現職の所在地を従属変数としたクロス集計を行うと、両者の間には有意な強い関連がある（ $p=0.000$ 、Cramer の $V=0.727$ ）。

¹⁵⁾ この傍証を得るために、次の2つの補足的な分析を行った。第1に、卒業年ごとに2つの地域教育の分布を確認したところ、若い卒業年の者ほど、地域教育を受けた者が多いという傾向はみられなかった。つまり、今も昔も大学は地域教育を十分に展開していないと考えられる。第2に、非大都市圏の典型例と考えられる四国4県の国立大学のシラバス（2016年度）を科目名検索した（例えば、愛媛大学であれば、「愛媛」または「えひめ」で検索）。その結果、科目名にその地域の都道府県名がついている科目は、愛媛大学で15件（うち1件は教職大学院の科目）、香川大学で4件、高知大学で6件、徳島大学で4件、鳴門教育大学で0件に留まっていた。鳴門教育大学以外はCOC+に採択されているが、COC+が既に始動している2016年度においてさえ、こうした状況であることを鑑みれば、非大都市圏の大学では十分な地域教育が展開されてこなかったと推測される。

¹⁶⁾ ただし、この結論には留意点があることを忘れてはならない。まず、本稿における地域教育や地元キャリア形成といった変数の設定方法については改善の余地がある。次に、今後、COC+等の地方創生政策が本格的に展開していく中で、本稿の冒頭で言及したような地域密着型の地域教育が地元キャリア形成に貢献する萌芽が生まれる可能性がある。したがって、本稿の結論は暫定的なものであり、地域教育と地元キャリア形成との関連性を引き続き研究する余地が残されている。

〔文献リスト〕

- 平尾元彦・重松政徳、2006、「大学生の地元志向と就職意識」『大学教育』3: 161-168.
- 平尾元彦・田中久美子、2016、「就職活動を通じた地元志向の変化」『大学教育』13: 65-71.
- 朴澤泰男、2016、『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進学行動』東信堂.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子、2012、『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- 苅谷剛彦・安藤理・有海拓巳・井上公人・高橋渉・平木耕平・漆山綾香・中西啓喜・日下田岳史、2008、「地方公立進学校におけるエリート再生の研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』47: 51-86.
- 吉川徹、2001、『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社.
- 小山治、2016、「県内就職を促進する効果的なカリキュラム・授業開発——徳島大学を事例として」平成27年度とくしま政策研究センター委託調査研究事業 成果報告書、徳島県立総合大学校、1-15.
- 李永俊、2012、「地域間移動から若者が得る経済的な利益」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、47-70.
- 李永俊・杉浦裕晃、2012、「地域間移動と格差問題」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、71-87.
- 文部科学省、2013、「平成25年度『地（知）の拠点整備事業』公募要領」.
(2017年1月30日取得、
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/04/15/1332621_01_3_1.pdf)
- 文部科学省、2015、「平成27年度大学教育再生戦略推進費『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）』公募要領」.
(2017年1月30日取得、
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/06/01/1356396_1_2_1.pdf)
- 中島ゆり、2007、「大学生の就職活動と地域移動」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』勁草書房、77-116.
- 中島ゆり、2015、「大卒就職における地域移動と就職支援」労働政策研究・研修機構『若者の地域移動——長期的動向とマッチングの変化（資料シリーズ No.162）』労働政策研究・研修機構、68-93.
- 中澤渉、2011、「高等教育進学機会の地域間不平等」『東洋大学社会学部紀要』48(2): 5-18.
- 労働政策研究・研修機構、2016、『UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化——若年期の地域移動に関する調査結果（調査シリーズ No.152）』労働政策研究・研修機構.
- 杉浦裕晃、2012、「地域間労働移動の実態と時系列分析」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、21-46.
- 杉山成、2012、「大学生における地元志向意識とキャリア発達」『小樽商科大学人文研究』123: 123-140.
- 高津桜子、2011、「大学生の『地元志向』——仕事への志向性から、その規定要因を読み解く」東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース『大学生なう。——全国の社会科学分野の大学生に関する調査報告書』東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース、157-166.
- 渡邊勉、2012、「大卒者の地域移動——関西学院大学社会学部卒業生調査の分析（7）」『関西学院大学社会学部紀要』115: 1-21.
- 米原拓矢・田中大介、2015、「地元志向と心理的特性との関連——新たな発達モデルの構築に向けて」『地域学論集』11(3): 139-157.

